

(続) フランス大統領選の「まさか」を考える

発表日：2017年4月4日(火)

～投票率低下はルペン候補の追い風に～

第一生命経済研究所 経済調査部

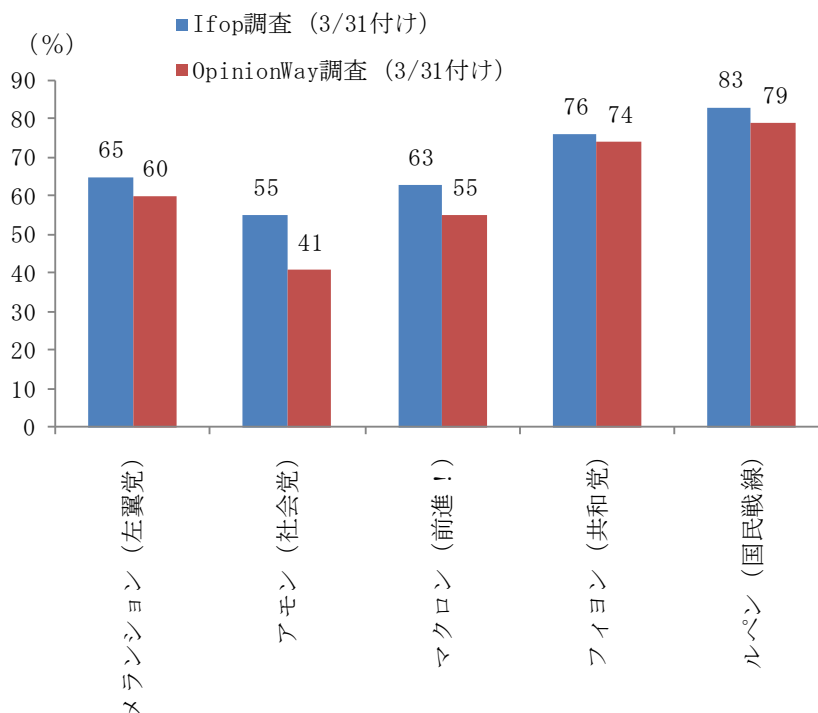
主席エコノミスト 田中 理

03-5221-4527

◇ 今回のフランス大統領選は世界的な関心事である一方、有権者の主要政党離れや極端な政策を掲げる候補への警戒もあり、過去の大統領選に比べて投票率が低下する可能性がある。投票率の低下は、浮動票に支えられたマクロン候補の逆風に、固定票の多いルペン候補の追い風となる。

3月24日付けレポート「フランス大統領選の「まさか」を考える」の中で筆者はルペン大統領誕生の可能性を高める1つの要素が投票率の低下にあると指摘した。これは、ルペン候補の支持層が同氏に間違いなく投票する固定票が多いのに対し、次期大統領の座に最も近いとされるマクロン候補の支持層にはまだ態度を決めかねている浮動票が多いためだ(図表1)。

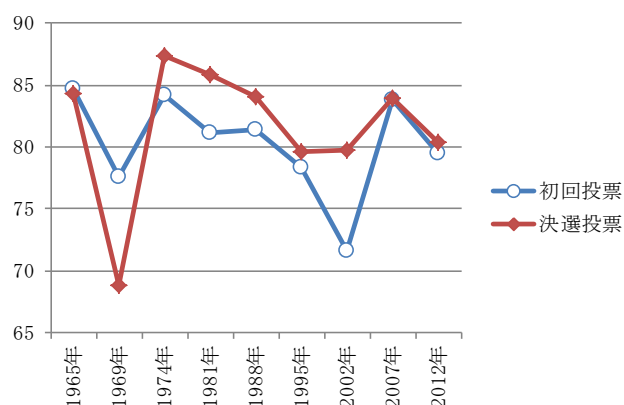
(図表1) フランス大統領選で各候補に確実に投票する割合



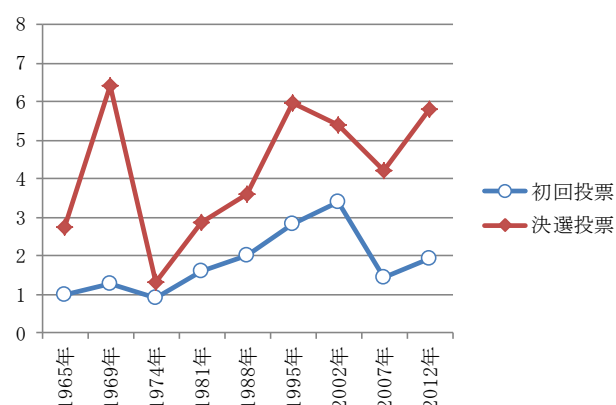
出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

フランス大統領選の投票率は80%前後と非常に高い（図表2）。過去の大統領選では、初回投票の上位2候補が進出する決選投票で投票率が一段と上昇することが多い。フランス大統領選では、右派（現在の共和党）と左派（現在の社会党）の候補が初回投票を勝ち抜き、決選投票で対峙するのが通例だ。そして初回投票で二大政党以外を支持した有権者の多くも投票所に足を運ぶ。決選投票では白票や無効票を投じる割合が増えることから（図表3）、有権者の一部は投票所に足を運んだうえで、支持する候補がいない旨の意思表示を行なっている。投票率×有効票率（白票や無効票でない割合）で計算した全有権者に占める有効票を投じた割合は、初回投票・決選投票ともに75%程度で、どちらが高めに出るか明確な傾向は確認されない（図表4）。

（図表2）フランス大統領選の投票率（%）



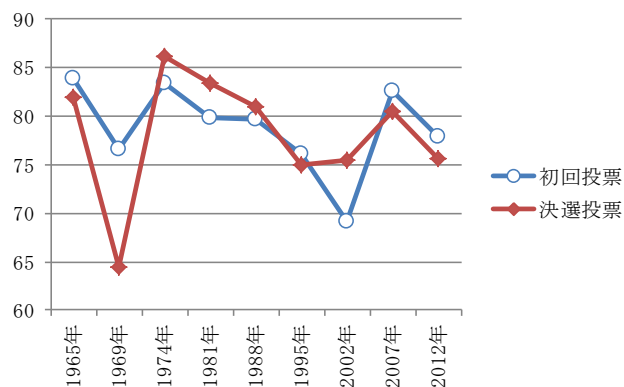
（図表3）フランス大統領選の白票・無効票率（%）



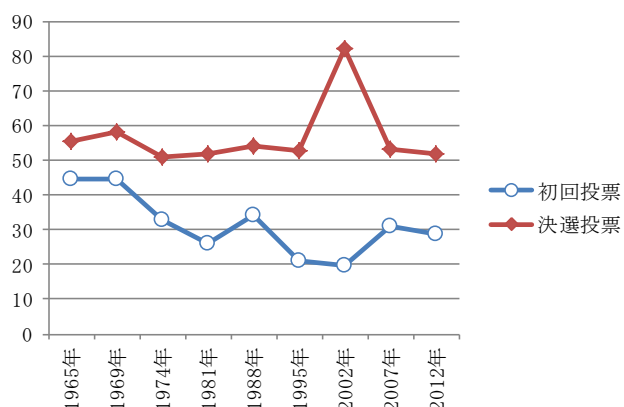
出所：フランス内務省資料より第一生命経済研究所が作成

出所：フランス内務省資料より第一生命経済研究所が作成

（図表4）フランス大統領選の有効投票率（%）



（図表5）フランス大統領選勝者の獲得票率（%）



注：有効投票率＝投票率×白票・無効票でない割合

出所：フランス内務省資料より第一生命経済研究所が作成

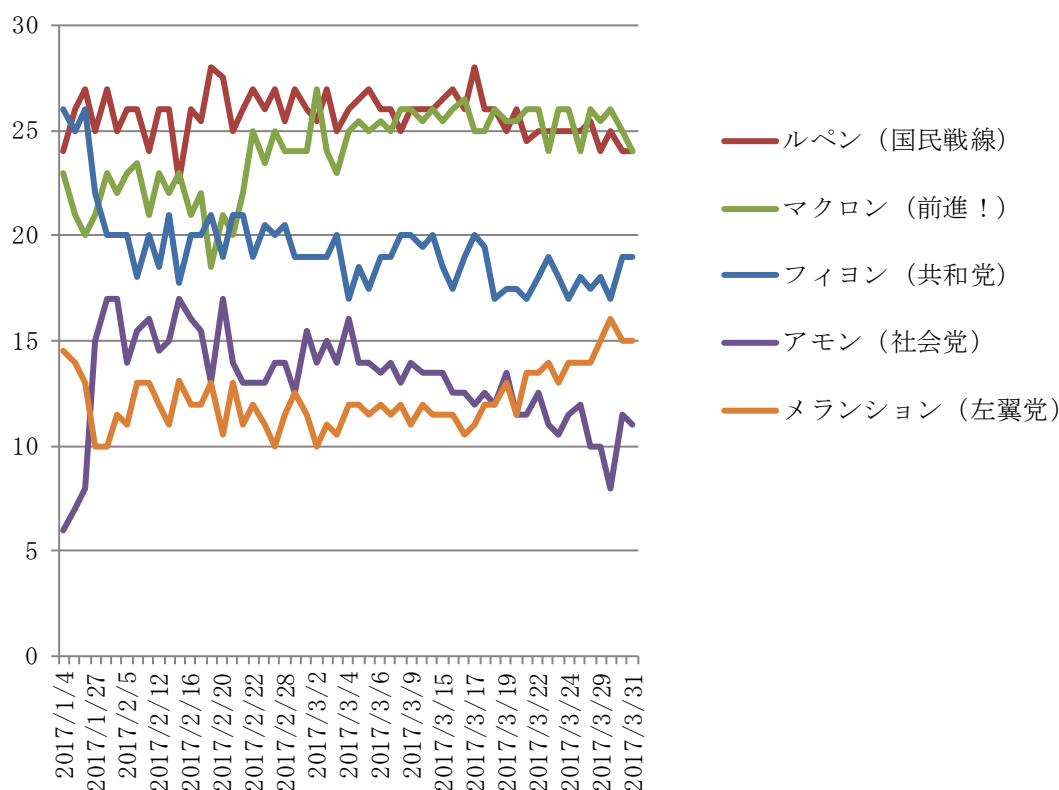
出所：フランス内務省資料より第一生命経済研究所が作成

直接公選制が始まって以降の9回の大統領選を振り返ると、初回投票を制した候補が決選投票を制することが多いが、1974年に右派のジスカール・デスタン候補、1981年に左派のミッテラン候補、1995年に右派のシラク候補が大統領に選出された3回の大統領選は、初回投票での次点候補が決選投票で逆転勝利を収めた。二回投票制の大統領選では初回投票で他の候補を支持した有権者を決選投票でいかに取り込むかが勝敗を分ける。初回投票で25%余りの支持しか獲得できそうにないマクロン・ルペンの両候補が大統領

の座を勝ち取るには、決選投票で支持票を倍増しなければならない（前掲図表5）。ルペン候補の父親が社会党のジョスパン候補を破って決選投票に進出した2002年の大統領選では、極右大統領の誕生を阻止すべく、決選投票では実に82%もの票が右派のシラク候補支持に回った。ただ、当時と比べてフランス国民の間で国民戦線に対する拒否反応は薄れてきており、今回は2002年の再現は難しいとの声も聞かれる。

オランド大統領が現職として初めて再出馬を断念したことや、社会党予備選を制したのが党内最左派のアモン候補だったことから分かる通り、社会党内では伝統的な左派路線への回帰を求める声が高まっており、オランド政権が進めてきた中道路線の継続に否定的な党员が増えている。他方、共和党予備選を制したのが党内最保守派のフィヨン候補だったことから保守党员の右傾化がみてとれる。初回投票でアモン候補を支持する社会党内の最左派・フィヨン候補を支持する共和党内の最保守派の双方にとって、マクロン候補はオランド政権の後継者と映る。こうした有権者の多くは決選投票でマクロン候補支持に回るのではなく、白票・棄権票を投じる可能性がある。また、ここにきて左翼党のメランション候補が支持を伸ばしている（図表6）。同氏の支持層は決選投票で白票・棄権票を投じる割合が高い（図表7）。現在のマクロン候補への支持率が、共和党・社会党内で政策距離の近い中道票を取り込んだ数字であるとすれば、ここから更に支持を拡大し、決選投票で票を倍増させることは容易でない。マクロン候補の浮動票の行方を見極めるうえで、4日と20日に予定されるテレビ討論会に注目が集まる。

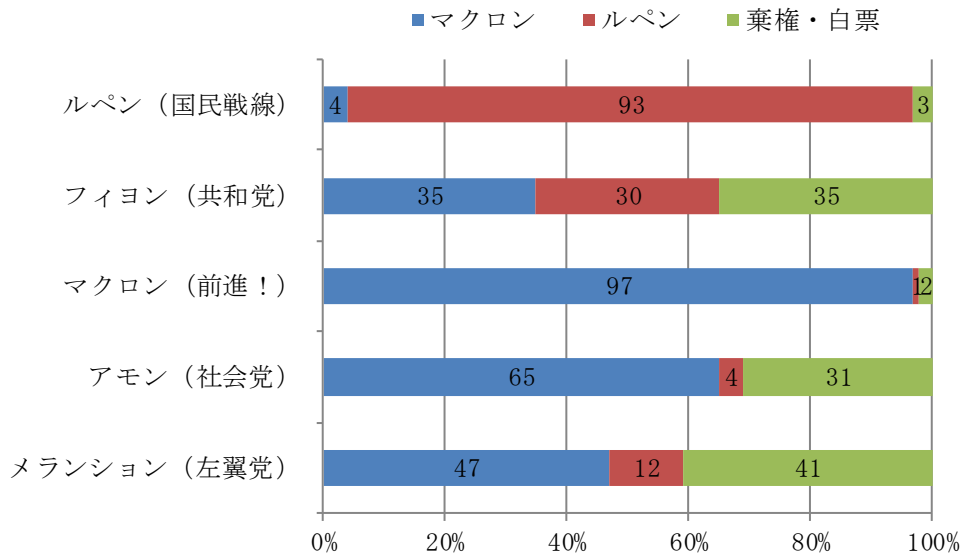
（図表6）フランス大統領選の世論調査（初回投票、%）



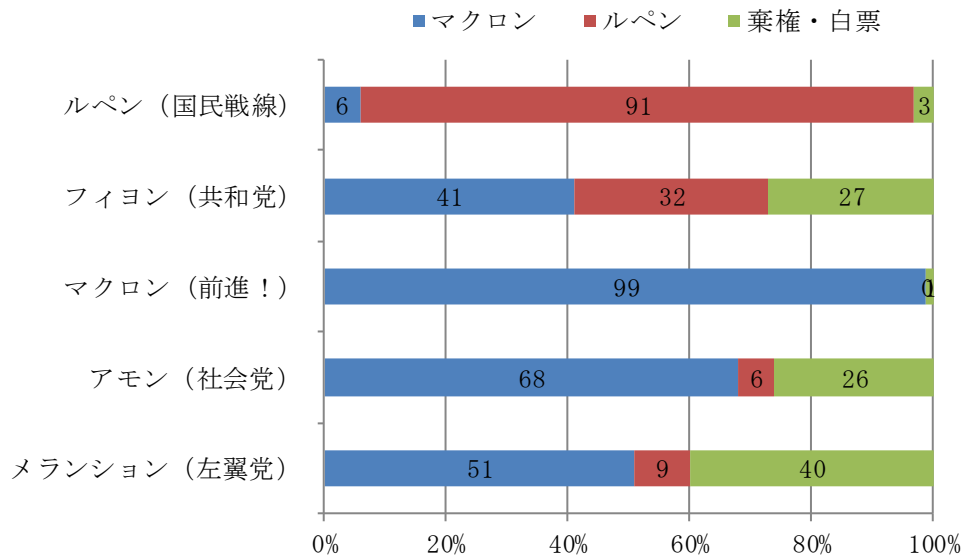
出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

(図表 7) フランス大統領選・決選投票での投票行動

【3/31付けIfop調査】



【3/31付けOpinionWay調査】



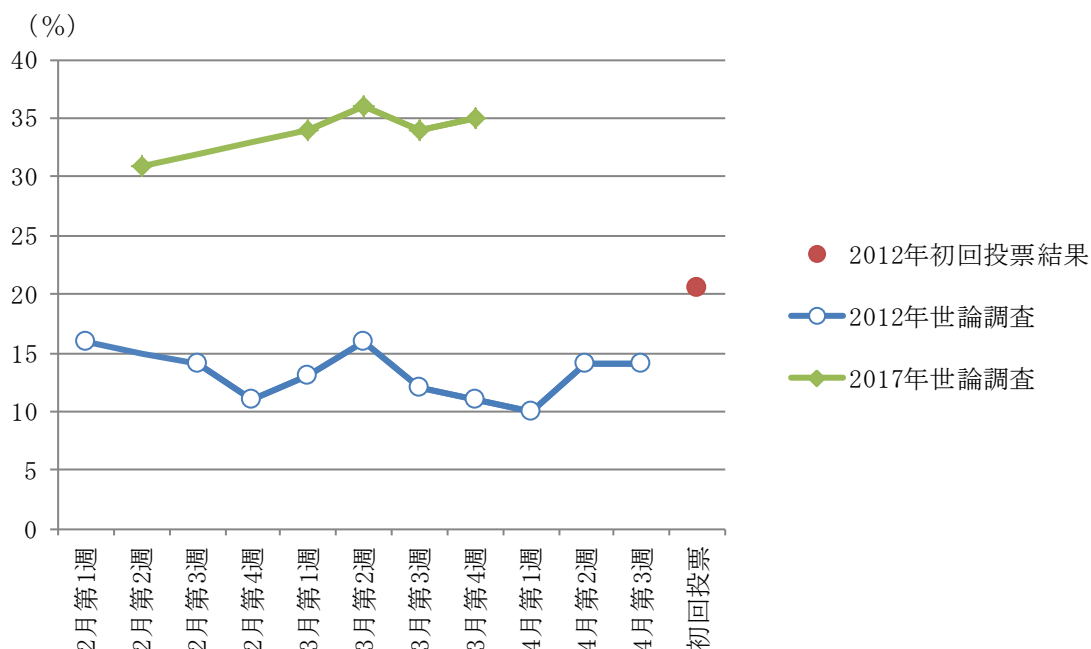
出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

なお、各種の世論調査で「大統領選に投票しない」と回答した割合は、初回投票まで1ヶ月を切った段階で24～41%に上る。前回2012年の大統領選では同時期に4～22%にとどまった。こうした計数は調査毎にかなりのバラツキがあるが、例えば前回・今回ともに数字が確認可能なIpsosの調査によれば、前回投票前に10%台前半で推移していた「投票しない」との回答割合は、今回30%を超えている（図表8）。こうしてみると、今回の大統領選では投票率が低くなる可能性が高い。

マクロン候補がここまで支持を伸ばしてきた背景には、①社会党オランド政権への幻滅と共和党フィヨン候補の不正報酬スキャンダルを背景とした既存政党不信の高まり、②党派色の薄い若手政治家への変革

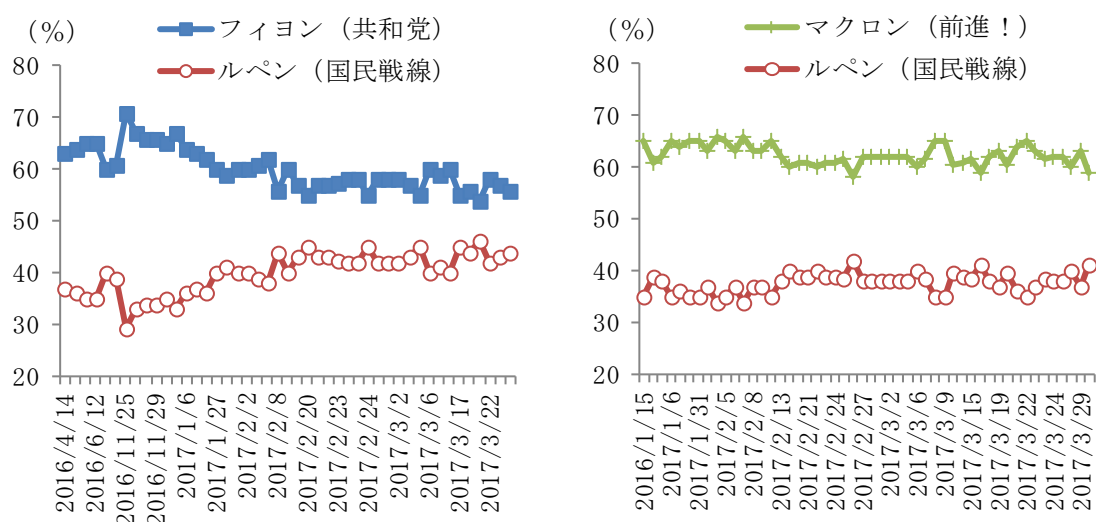
期待、③社会党・共和党予備選で左右両極の候補が選出され、中道票の多くがマクロン候補に流れたことがある。世論調査の結果を信じれば、決選投票でルペン候補が勝利する可能性は極めて低い（図表9）。ブックメーカーによる賭け率も同様の結果を示唆する（図表10）。ただ、マクロン人気が消去法的な選択に支えられているとすれば、投票率が低下することで世論調査が示唆する以上にルペン候補が健闘することは十分に考えられる。初回投票まで残り19日、「まさか」の結果に脅える日々が続きそうだ。

（図表8）フランス大統領選挙の投票棄権率（100%－投票率）



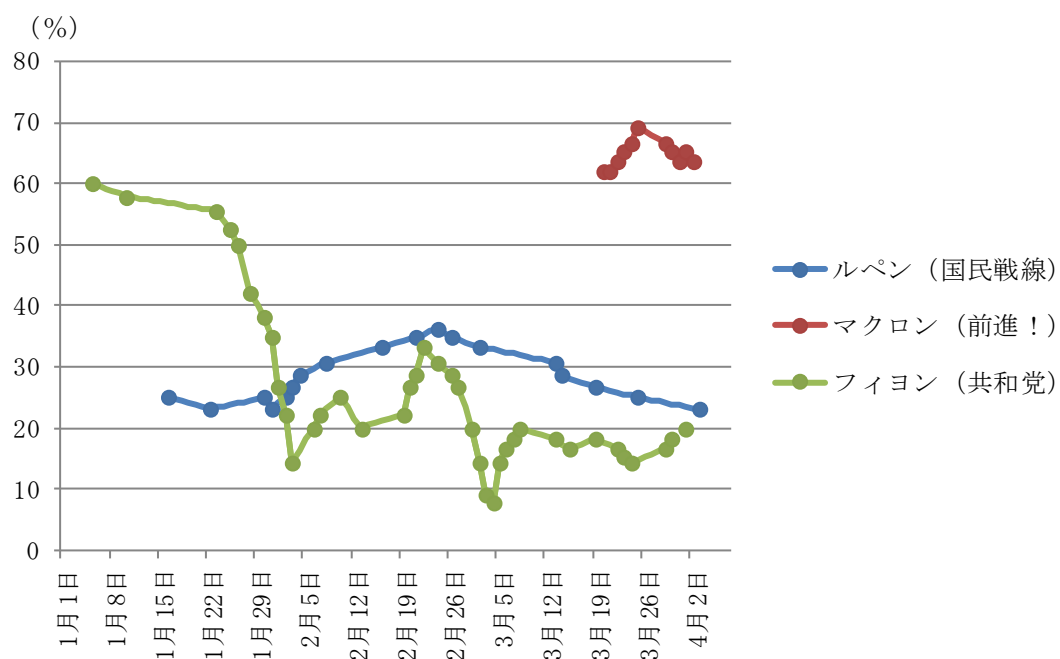
出所：Ipsos資料より第一生命経済研究所が作成

（図表9）フランス大統領選の世論調査（決選投票）



出所：各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

(図表10) ブックメーカー賭け率から計算したフランス大統領選の勝者



注：Ladbrokes社の賭け率より計算

出所：Oddschecker資料より第一生命経済研究所が作成

以上